

変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加〉

ベストシナリオ (BS世界バランス55)

2014年度(平成26年度) 特別勘定の現況

●投資環境(2014年度)

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30~0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたりリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2~3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上げ観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル=103.07円で始まりました。4月~8月までは1米ドル=100~105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル=110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬~月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル=122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル=115~122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル=119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ=141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ=149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ=126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ=128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2015年4月発行(2015年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
	BS世界バランス55
現預金・コールローン	438
有価証券	7,078
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	7,078
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	7,517

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

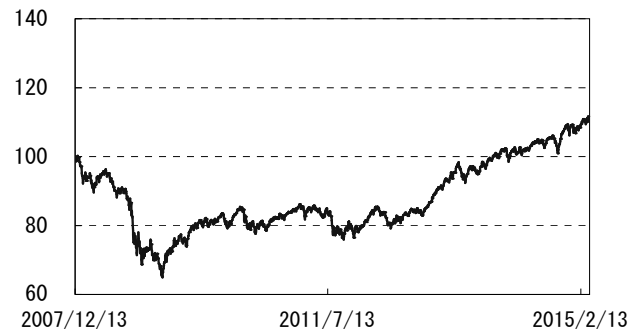
(単位：百万円)

区分	金額
	BS世界バランス55
利息配当金等収入	2,886
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	5,433
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	6,936
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	1,383

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用状況(2014年度末)

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2015年3月末現在まで)
2014年3月31日	101.80	-0.11%	8.86%
2014年4月30日	102.00	0.20%	8.65%
2014年5月31日	103.19	1.17%	7.39%
2014年6月30日	104.18	0.96%	6.37%
2014年7月31日	104.59	0.39%	5.95%
2014年8月31日	105.09	0.48%	5.44%
2014年9月30日	105.20	0.10%	5.33%
2014年10月31日	105.13	-0.07%	5.41%
2014年11月30日	108.97	3.66%	1.69%
2014年12月31日	109.23	0.23%	1.45%
2015年1月31日	108.14	-0.99%	2.47%
2015年2月28日	110.85	2.51%	-0.03%
2015年3月31日	110.82	-0.03%	-

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	7,078	94.2%
現預金その他	438	5.8%
純資産総額	7,517	100.0%

※保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。
※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
BS世界バランス55	DIAM世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	-	-	8,848,752	8,058,475

※単位未満切捨て

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加〉ベストシナリオ(BS世界バランス55)	1,046	7,500

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	運用方針
総合型	BS世界バランス55	DIAM世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	DIAMアセット マネジメント	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(ヘッジあり)45%、外国債券(ヘッジなし)15%、日本債券(短期金融資産を含む)30%です。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

■ ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加＞(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 運用レポート(2015年3月31日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



当月末基準価額・純資産総額

基準価額	13,033 円
解約価額	13,033 円
純資産総額	36,330 百万円
設定日	2007年5月17日
決算日	原則6月22日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.18%	2.16%	6.85%	11.84%	41.36%	49.99%	30.33%
参考指数	0.18%	2.22%	7.03%	12.28%	43.23%	53.21%	34.85%
差	-0.01%	-0.06%	-0.18%	-0.44%	-1.88%	-3.22%	-4.52%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金実績(税引前)

分配金実績(税引前)		※分配金は1万口当たり
第5期 (2012.06.22)	分配金	0 円
第6期 (2013.06.24)	分配金	0 円
第7期 (2014.06.23)	分配金	0 円
設定来累計分配金		0 円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	9.8%	10.0%	-0.2%
国内債券	29.8%	30.0%	-0.2%
外国株式	44.8%	45.0%	-0.2%
外国債券	14.5%	15.0%	-0.5%
現金等	1.1%	0.0%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。
※外国株式部分については、原則として為替ヘッジを行います。一方、外国債券については、為替ヘッジを行いません。なお、為替ヘッジに伴う評価損益は現金等に含まれます。

ファンドの特色

主な投資対象	主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
投資方針	マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に含まれる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
参考指数	東証株価指数(TOPIX、配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジベース、配当込み)、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で合成したものを参考指数としています。 なお、ベンチマークは特定しません。

各マザーファンドのベンチマーク

【国内株式】国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	東証株価指数(TOPIX、配当込み)
【国内債券】国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
【外国株式】外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
【外国債券】外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

■ ベストナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加＞(BS世界バランス55))は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

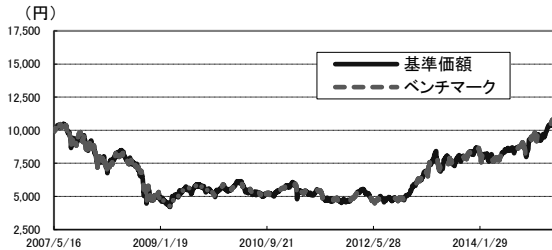
■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生

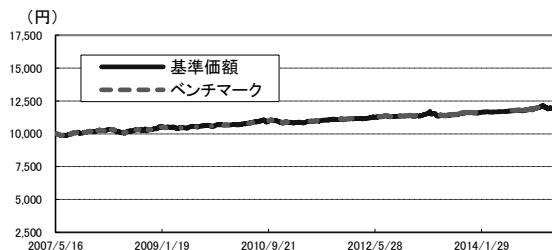
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド運用状況(2015年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



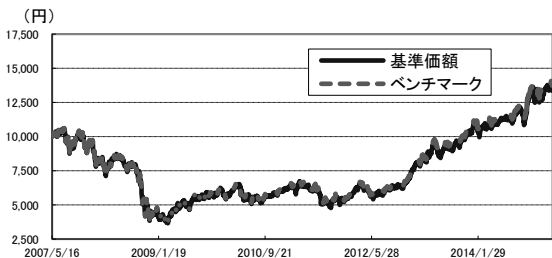
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



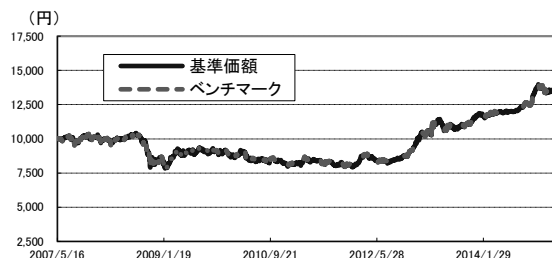
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。
また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	2.05%	10.53%	17.45%	30.63%	91.71%	75.05%	5.64%
ベンチマーク	2.06%	10.53%	17.46%	30.69%	91.86%	75.18%	5.71%
差	-0.01%	0.00%	-0.00%	-0.06%	-0.15%	-0.13%	-0.07%

純資産総額

327,687 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.05%	-0.45%	1.63%	2.94%	7.33%	12.31%	19.91%
ベンチマーク	0.07%	-0.46%	1.64%	2.97%	7.42%	12.58%	20.27%
差	-0.02%	0.01%	-0.01%	-0.03%	-0.09%	-0.27%	-0.36%

純資産総額

426,853 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.17%	1.08%	14.20%	25.60%	112.97%	117.68%	36.28%
ベンチマーク	-0.20%	1.05%	14.24%	25.86%	115.02%	120.63%	39.83%
差	0.03%	0.04%	-0.04%	-0.26%	-2.05%	-2.95%	-3.55%

純資産総額

313,747 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.38%	-3.07%	6.49%	12.89%	53.01%	50.22%	34.60%
ベンチマーク	-0.52%	-3.28%	6.41%	12.89%	53.53%	50.03%	34.74%
差	0.14%	0.21%	0.08%	0.00%	-0.52%	0.19%	-0.14%

純資産総額

342,696 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

■シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

組入投信の運用状況

2015年3月末現在

■ ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加＞(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

各マザーファンド組入状況(2015年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1836銘柄)

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.13
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.61
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.62
4	本田技研工業	輸送用機器	1.56
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.52
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.28
7	日本電信電話	情報・通信業	1.27
8	ファナック	電気機器	1.21
9	KDDI	情報・通信業	1.21
10	キヤノン	電気機器	1.09

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	13.14
2	輸送用機器	11.73
3	銀行業	8.87
4	情報・通信業	6.68
5	化学	6.16
6	医薬品	5.04
7	機械	5.00
8	小売業	4.39
9	食料品	4.17
10	陸運業	4.09

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:488銘柄)

No.	銘柄	比率(%)
1	334回 利付国庫債券(10年)	1.21
2	335回 利付国庫債券(10年)	1.19
3	118回 利付国庫債券(5年)	1.18
4	122回 利付国庫債券(5年)	1.18
5	313回 利付国庫債券(10年)	1.08
6	114回 利付国庫債券(5年)	1.07
7	103回 利付国庫債券(5年)	1.07
8	116回 利付国庫債券(5年)	1.06
9	117回 利付国庫債券(5年)	1.06
10	106回 利付国庫債券(5年)	1.06

セクター別比率

	比率
国債	81.48%
地方債	6.69%
金融債	0.92%
政保債	3.68%
社債	6.69%
円建外債	0.07%
MBS	0.46%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	0.41%
平均クーポン	1.29%
平均残存期間(年)	9.19
修正デュレーション	8.10

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1300銘柄)

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	2.39
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.17
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.03
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品	0.92
5	WELLS FARGO & CO	アメリカ	商業銀行	0.87
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	コングロマリット	0.81
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品	0.80
8	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品	0.75
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	商業銀行	0.73
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品	0.72

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	59.64%
2	英国	8.07%
3	スイス	4.19%
4	ドイツ	4.07%
5	カナダ	3.97%
6	フランス	3.93%
7	オーストラリア	3.04%
8	アイルランド	1.71%
9	オランダ	1.69%
10	スペイン	1.49%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.37%
2	銀行	9.36%
3	エネルギー	8.07%
4	資本財	7.15%
5	ソフトウェア・サービス	7.11%
6	食品・飲料・タバコ	6.17%
7	素材	5.03%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.58%
9	保険	4.31%
10	各種金融	4.06%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:513銘柄)

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	US T N/B 0.625 07/15/16	米ドル	1.38	1.292
2	US T N/B 3.25 06/30/16	米ドル	0.94	1.250
3	US T N/B 2.5 05/15/24	米ドル	0.83	9.125
4	US T N/B 2.0 05/31/21	米ドル	0.81	6.167
5	US T N/B 3.25 12/31/16	米ドル	0.76	1.750
6	US T N/B 3.0 02/28/17	米ドル	0.76	1.911
7	US T N/B 1.75 05/31/16	米ドル	0.75	1.167
8	US T N/B 3.0 09/30/16	米ドル	0.75	1.500
9	US T N/B 3.625 02/15/20	米ドル	0.72	4.875
10	US T N/B 0.75 12/31/17	米ドル	0.69	2.750

通貨別比率

通貨	比率
USDドル	42.35%
カナダ・ドル	2.23%
メキシコ・ペソ	1.04%
イギリス・ポンド	8.25%
デンマーク・クローネ	0.70%
ノルウェー・クローネ	0.23%
ユーロ	41.13%
スウェーデン・クローネ	0.45%
ポーランド・ズロチ	0.58%
オーストラリア・ドル	1.69%
シンガポール・ドル	0.36%
マレーシア・リンギット	0.49%
南アフリカ・ランド	0.50%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	1.03%
平均クーポン	3.41%
平均残存期間(年)	8.58
修正デュレーション	6.65

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとするとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2015年3月31日現在

■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用（保険契約管理費）」および「資産運用関係費用（資産運用管理費）」、年金受取期間中の下記「保険関係費用（年金管理費）」を合計した金額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考（適用時期等）
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定（ファンド）への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用（保険契約管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定（ファンド）の純資産総額に対して年率 2.45%	特別勘定（ファンド）の純資産総額に対して年率2.45%／365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*（資産運用管理費）	特別勘定（ファンド）の運用にかかる費用	特別勘定（ファンド）の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.27% （税抜0.25%）程度	特別勘定（ファンド）の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.27%程度／365日を乗じた額を毎日控除します。
年金受取期間中	保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、年金額や解約払戻金等が特別勘定（ファンド）の運用実績に基づいて変動するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定（ファンド）の資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、年金や解約払戻金等のお受け取りになる合計額が一時払保険料の額を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。

ご注意いただきたい事項

- 「ベストシナリオ（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金受取総額保証特約（Ⅱ型）付加〉）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。
- 「ベストシナリオ（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金受取総額保証特約（Ⅱ型）付加〉）」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金（年金受取期間15年）のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します（「基本保険金額の100%」の最低保証ではありません）。また、運用期間満了前に解約した場合の解約払戻金には、最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】 株式会社みずほ銀行	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ  0120-155-730 受付時間 月～金／9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
----------------------	---



300501